

これまでの改革の主な成果と今後の取組

回り始めた経済の好循環

◇1兆円規模の設備投資減税等、成長志向の法人税改革 (2016年度から20%台に引下げ)

2014年度 34.62% → 2015年度 32.11% → 2016年度 **29.97%** → 2018年度 29.74%

◇設備投資

2012年度 64.9兆円 → 2013年度 68.2兆円 → 2014年度 69.3兆円 (2年間で約5兆円/7%の伸び)

・民間投資促進に向けた「官民対話」 (2015年10月から議論を開始)

「2018年度にはリーマンショック前を上回る設備投資80兆円の実現が可能」との見通し
(榊原経団連会長 / 「未来投資に向けた官民対話 (第3回)」 2015年11月26日)

◇企業収益

東証上場2,158社 純利益合計 2015年3月期 **21.3兆円 (史上初の20兆円越え)**

◇雇用

第二次安倍内閣発足後で**就業者数100万人増加**

有効求人倍率 **1.28倍 (24年ぶりの高水準)**、完全失業率 **3.3%**

◇賃上げの実現

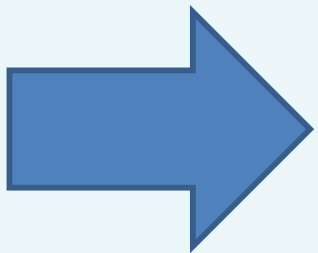
一人当たり平均賃上げ率 2015年7月 **2.20%**

特に大手企業は**2.52%** 平均回答額 **8,235円 (17年ぶりの高水準)**

稼ぐ力の確立

コーポレートガバナンスの強化


- ・「**日本版スチュワードシップ・コード**」を**206**機関投資家（生命保険会社、投資信託会社等）が受入れ、投資先の経営監視を強化
- ・本年6月より「**コーポレートガバナンス・コード**」が**2,000社超**の上場企業に適用
- ・**独立社外取締役を選任**する上場企業 | 2013年：47% → 2015年：**87%**（東証一部）
- ・**上場企業のROE** | 2012年10-12月：5.7% → 2015年10-12月：**8.2%**（約5割増）



- ・ **株主総会**プロセス見直し、企業情報の統合的開示
（**四半期開示一本化**等）
- ・ 金融機関のコポガバ・財務健全性・リスク管理強化
（独立社外取締役の選任・**政策保有株式の縮小**等の取組を注視、
株価変動リスクへの対応等）

イノベーション・ナショナルシステム、ベンチャーエコシステムの構築

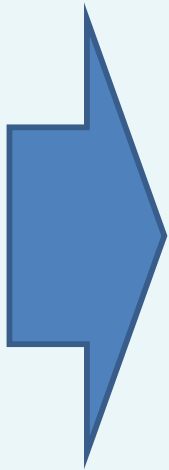
- ・ 大学と企業、基礎研究と実用化開発の間の橋渡し機能を産総研等で整備、研究者が大学や研究機関など複数の機関に所属するクロスアポイントメント制度（既に28大学・機関が導入）

- 
- ・ **国立大学改革（経営力戦略）**： 各大学はビジョン、目標を明確にし、「地域貢献」、「特定分野」、「世界水準」のいずれかを選択。目標達成の度合い、学内改革の実績に応じて運営費交付金を重点配分。財務の自由度拡大
 - ・ 高い経営力と自由度を持った「**特定研究大学**」を創設し、同時にベンチャー創出のプラットフォーム機能を持たせる
 - ・ シリコンバレーと日本の「**架け橋プロジェクト**」
2015年10月には20名の起業家・大企業内の新事業に挑戦する人・ベンチャー支援人材を米国西海岸に派遣、また、5年間で200社程度の中小・中堅・ベンチャー企業を米国西海岸へ派遣

情報活用による未来社会の構築

- ・ パーソナルデータの適正な利活用を図るため、「匿名加工情報」の利活用規定、第三者機関の設置（個人情報保護法の改正）

- ・ **書面・対面原則からIT利活用原則への転換**、内閣サイバーセキュリティセンター（NISC）の監視・監査機能の強化
- ・ **マイナンバー**（全国民に付番される税・社会保障の共通番号）を2015年10月から導入。**医療費控除、納税証明の手続きを簡略**
- ・ **マイナンバーの利活用範囲**を預貯金、特定健康診断に加えて、今後、戸籍、旅券、在留届、証券にまで拡大（2019年以降）
- ・ **個人番号カード**： 2016年度に住民票、印鑑登録証明書、戸籍謄本等のコンビニ交付、2017年7月以降早期に**健康保険証としての利用を可能に**
- ・ **マイナポータル・電子私書箱**： 2017年1月以降に引越・死亡等に係る、**手続きのワンストップサービスを提供**
- ・ **シェアリングエコノミー・小型無人機・自動走行システム**に係る制度環境整備、IoT/ビッグデータ/人工知能による産業構造変革の分析



国際展開・立地競争力

◇インフラシステム輸出

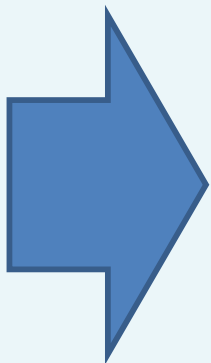
受注額 2010年 約10兆円→2013年 **約16兆円**、2020年には約30兆円を目標

◇PPP/PFI

公共施設等運営権方式を活用したPFI事業として、昨年6月に仙台空港、昨年11月に関西国際空港及び大阪国際空港において、事業者の公募に関する手続きを開始

◇対日直接投資

2013年の対内直接投資額は、2012年と比べて**10倍以上**に増加



- ・ **日豪EPA**の発効（2015年1月）、**TPP**の大筋合意（2015年10月）に続き、**日EU・EPA**の早期大筋合意
- ・ **国家戦略特区・近未来技術実証、PPP/PFI**の推進
- ・ 「**外国企業の日本への誘致に向けた5つの約束**」：
副大臣による「企業担当制」、地方空港でのビジネスジェット受入等

個人の潜在力の磨上げ

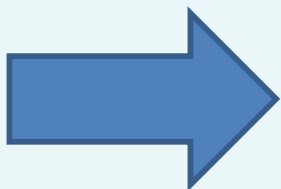
女性・外国人材の活躍強化

- ・ 第二次安倍内閣発足後、**女性の就業者数が大幅増加**
(2012年10-12月：2,668万人 → 2015年10-12月：2,773万人)
- ・ 育児休業給付を拡大（休業前賃金の1/2⇒2/3）
- ・ 経団連の会員約1,300社のうち、**約3割となる約440社**が女性役員や管理職を増やす計画を作成、公表



- ・ 2017年度末までに**50万人分**の保育の受け皿を整備
(2014年度末で**21.9万人分整備**/ なお、女性の就業希望者は約300万人)


- ・ 外国人技能実習制度を抜本見直し（管理強化、期間3→5年拡大、介護分野の追加に向けた検討）
- ・ 国家戦略特別区域において、外国人家事支援人材の入国・在留を可能とする特例措置
- ・ 「高度人材ポイント制」により2012年5月から2015年7月までに3,675人の外国人を認定。
「高度専門職」の在留資格を創設（5年の在留期間付与、3年の滞在で無期限化）



- ・ 「留学生30万人計画」、IT外国人材受入れを**3→6万人に倍増**
- ・ **ITや観光分野（ホテル・旅館のフロント等）の在留認定要件**の明確化
- ・ 中長期的な在り方検討


働き方の改革・人材力の強化

- ・労働時間ではなく成果で評価される「**高度プロフェッショナル制度**」、働き過ぎ防止の取組強化、フレックスタイム制・裁量労働制の見直しなど、多様な働き方を選択可能に

- 
- ・定期的に自己の職務能力をチェックして、キャリアパスを形成する
「セルフ・キャリアドック（仮称）」制度の導入
 - ・専門職業大学たる「**実践的な職業教育を行う新たな高等教育機関**」を新設
 - ・**予見可能性の高い紛争解決システムの検討**


ローカル・アベノミクスの推進

サービス産業の生産性向上

- 
- ・2020年までに**労働生産性の伸び率2.0%**を目標（2013年時点で0.8%）
 - ・**地域金融機関**、中小企業団体が参画した経営支援体制の構築
 - ・**製造業の「カイゼン活動」やIT利活用等のサービス業への導入**を業種ごと（小売業・飲食業・宿泊業・介護・道路貨物運送業）に推進
 - ・**17の大学**でサービス産業分野の人材育成プログラム

観光分野

- ・ 訪日外国人旅行者数：
2014年 **1,341万人** / 2015年 **1,974万人**
- ・ 訪日外国人による旅行消費額：
2014年 **2兆278億円**（前年比**43.1%**増） / 2015年 **3兆4,771億円**（前年比**71.5%**増）
- ・ ASEAN諸国を中心に**14ヶ国でビザ発給要件を緩和**（2013年7月～2015年8月）
- ・ 羽田空港の**国際線3万回増枠**（6万回→9万回）
- ・ 全国の**免税店が約2万9千店**に増加（2015年4月時点 約6,600店）
商店街や物産センター等における「**免税手続カウンター**」の設置を実現（2015年4月施行）
- ・ **ロングステイ制度**の創設（観光目的の滞在期間：最長1年）（2015年6月施行）

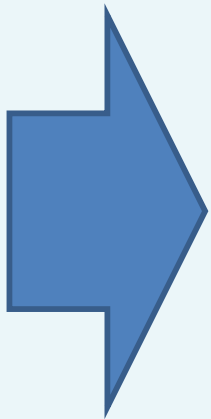
- 
- ・ 2,000万人が訪れる年に、外国人観光客による**旅行消費額4兆円、日本全国で40万人**の新規雇用を目指す
 - ・ **訪日外国人旅行者「2,000万人時代」への万全の備えを速やかに進め、その早期実現を目指す**べく、日本版DMOの確立とその観光振興の取組への支援、空港容量や宿泊施設などの受入環境整備

岩盤規制改革

農業分野

・農林水産物・食品の輸出額 |

2014年 **6,117億円**（前年比**11.1%増**） / 2015年 **7,452億円**（前年同期比**21.8%増**）



- ・ 2020年の**輸出1兆円目標を前倒し達成**するため、伸びしろのある国、品目に重点化
- ・ **60年ぶりに農業協同組合・農業委員会・農業生産法人**を一体的に改革、地域の農協は付加価値向上を目指して自律的に活動へ
- ・ 2018年産米を目途に、**約40年以上続いた米の生産調整を見直し**
- ・ 農地中間管理機構を機能強化して農地の集積・集約化

エネルギー分野

・ 約60年ぶりの抜本的な電力システム改革、ガスシステム改革、2015年4月に電力の広域的運営推進機関創設



- ・ 2016年4月目途に**電力小売市場全面自由化**、2017年目途に**ガス小売市場全面自由化**
- ・ **2020年4月の発送電の法的分離、2022年4月のガス大手3社の導管部門の分離**

医療・健康分野

- **「地域医療連携推進法人」**
地域の医療法人等を一体的に経営。効率的な医療介護サービスを提供
- **「患者申出療養」**
国内未承認の医薬品等を保険外併用療養として使用可能に
(審査期間：現状**6ヶ月**を原則**6週間に短縮**)
- **「先駆け審査指定制度」** 画期的な医薬品について承認審査での優先的な取り扱い
- **先進医療（再生医療、医療機器）** の評価の迅速化・効率化
(また、今後、国家戦略特区において、**特区薬事戦略相談制度の創設**等による革新的医療機器の開発を迅速化)

- 医療のICT化 **重複検査・投薬を防止**するため、2020年までに大規模病院での**電子カルテ普及率を9割に**、2018年度までに**地域医療情報連携ネットワークを全国普及**
- 2017年7月以降早期に**個人番号カードを健康保険証**として利用、
2018年目途に**電子お薬手帳の全国普及**
- 個人の医療健康情報等を委託によって管理する情報管理の**「代理機関」**制度の創設
- 外国人患者の受入れを行う医療機関を**「日本国際病院（仮称）」**として構成し、
海外へ発信
- 外国人患者の受入れを一気通貫でサポートする企業を認証